

一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	西銘 純恵(共産党)	知事
質問要旨			
<p>1 浦添市内間のマンション崩落は、海洋博時期の関連施設の建築で海砂が大量に使用されたことが原因と指摘されており、民間需要を見込まない国による巨大開発の結果です。県民の生命と財産にかかわるものだけに県の責任ある調査と国への要請が求められます。災害対策としての耐震診断と改修の促進義務を負う行政の根本姿勢が問われています。</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災では多くの人命が失われ、建築物が損傷し、応急危険度判定が自治体と建設省の支援で行われました。その直後に出された建設省住宅局長通達の内容について</p> <p>(2) 通達の対象となる建築物は何棟ありますか。県が公共・民間を含めた建物の耐震診断を行い、改修対策をとることについて</p> <p>(3) B棟、C棟、D棟の緊急度に応じた危険度調査を浦添市と協力して実施して、結果を住民に公表・説明することについて</p> <p>(4) 崩落したA棟の住人の緊急の住居の確保や病気や高齢などで生活に困っている人がいます。県営住宅の優先入居など浦添市と連携をして緊急支援を行うことについて</p> <p>2 新型インフルエンザ対策について</p> <p>(1) 本県の発症の状況と特徴、他の都道府県と比べて新型インフルエンザの感染者が多いのはなぜか、対応できる医療機関が足りないのではないかと</p> <p>(2) 知事が県内の医療関係機関と懇談し、関係者から出された要望などに対して、今後、県はどのように対応していくのか。</p> <p>(3) 6000円から8000円かかる負担の重いワクチンの接種費用に公費で助成することについて</p> <p>3 がん対策について</p> <p>集団検診は県と市町村あわせても年間20日間ほどで人数制限があります。沖縄県の人口比によるがん死亡率は、女性の子宮がんが全国1位、死亡原因もがんが1位となっています。国及び県の独自の対策が必要です。早期発見、早期治療でがん対策を強化することについて</p> <p>(1) がん検診率の向上のために、検診料金を無料にして、かかりつけの病院などでいつでもがん検診が行えるようにすることについて</p> <p>(2) がん対策推進条例を制定して、がん対策の予算を拡充し、がん対策情報センターの研修を終了した専門の相談員を配置したがん診療拠点病院を整備するなどの総合的ながん対策を推進し強化することについて</p> <p>4 廃棄物処理問題について</p> <p>(1) 読谷村在の沖広産業の安定型産業廃棄物処分場に関して</p> <p>ア 県は、安定型では処分することのできない違法な木片処分に対して、改善命令を出しているが、木片の総量はどれだけで、完全に除去されたかどうか。</p> <p>イ 県は産業廃棄物処理法施行規則に定める帳簿や展開検査記録などをもとに、適切な行政指導をしていれば木片の処分はなかったと考えるが、どうか。</p> <p>ウ 違法行為をした業者が改善命令に従って木片を除去している最中に、県が更新許可を出したのは問題であり、施行規則に違反するのではないかと。</p> <p>(2) 米軍基地内での廃棄物は、どのように処理されているのか。年間の処理量はどれだけで、廃棄物処理の経費の負担はどうなっているのか。</p>			

5 児童福祉について

- (1) 子供の医療費無料化を国の制度とするよう新政権に要請すること。当面、宜野湾市で行っている自動償還払い方式を全県で実施することについて
- (2) 生活保護の母子加算の復活を新政権に要請すること。
- (3) 本県の潜在的な児童を含めた保育所の待機児童は何名か、県の待機児童を解消する計画、及び新政権に保育所増設を要請することについて
- (4) 学童クラブについて
 - ア 大規模学童クラブの適正化のために、公設や「放課後子ども環境整備事業」を積極的に活用して分離適正化を進めるべきではないか。
 - イ 公設公営の多い全国の学童クラブに比べて、本県は、民間施設利用、保育料は2倍、指導員の平均給与は10万8000円です。県が学童施策を抜本的に改善して全国並みに引き上げし、充実を図ることについて

6 障害が重い人ほど負担が重くなる障害者自立支援法の廃止を新政権に要請すること。

7 国民健康保険制度について

- (1) 新政権に対して、保険料の大幅引き下げ、医療費の負担軽減を図るために国庫負担の増額を要請することについて
- (2) 市町村の国保は、保険料の引き上げと滞納者の増加という悪循環を繰り返しています。県は保険料の減額免除のために市町村の国保会計に補助を出していませんが、保険料の減免のために法定額以外の補助をすることについて
- (3) 国保世帯で「生活困窮」のために、医療費の滞納が深刻となっています。国保法44条1項を積極的に活用して、医療費の減免や徴収猶予を実効性あるものにさせること。
- (4) 国保手帳がない新型インフルエンザの感染者が病院で受診しなければ感染源が拡大されます。資格証明書を保険証に切りかえて受診できるようにすること。

8 教育問題について

- (1) 日本の教師は、毎月平均80時間の残業で、OECD各国平均を年間1200時間以上超えて就労しています。前自公政権の「教職員の1万人削減計画」をやめさせ、教職員定数増を図ることを新政権に求めることについて
- (2) 県立高校、特別支援学校で、クーラーの設置されていないのは何校ありますか。特に、米軍基地のある中北部地域は、窓を開けては授業ができないので夏でも窓を閉め切っているのに、クーラー設置がおくれています。早急に設置することについて
- (3) 特別支援学校が過密、過大となっています。分離校設置などで希望する生徒が安心して通えるようにすること。なお、那覇市に高等部設置の要望にこたえるべきと考えますが、どうですか。

9 米軍再編について

- (1) 総選挙の結果、沖縄では新基地建設を推進する議員に審判が下り、米軍再編の見直しの新政権が発足しました。知事は、危険な普天間飛行場は県外がベストだと公言されています。普天間飛行場の県内たらい回しではなく即時閉鎖・無条件返還を新政権に要求すべきではないか。
- (2) 住宅密集地上空を早朝、深夜構わずに米軍機が飛行して、県民は、墜落の不安、爆音のひどさに、平穏な生活が脅かされています。知事は、住宅密集地上空の危険な飛行の禁止と、日米地位協定の抜本的見直しを日米両新政権に要請すべきではないか。

10 那覇軍港の浦添移設と那覇港港湾開発の諸問題について

新政権は、米軍再編、無駄な大型公共工事の見直しを政権公約にしています。知事は新軍港建設反対を表明し、自然破壊、税金の無駄使いとなる浦添の西海岸の埋め立てを中止させ、臨港道路の建設は米軍牧港補給基地内道路を開放させるのが県民の意思に沿うことではないか。

11 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	渡久地 修(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 普天間基地は「県外移設がベストだが、一度もそのことを政府に要請したことはない」と去年の6月議会で答弁していたが、この姿勢を改め、「辺野古への新基地建設の中止」を新政権に要請することが、県民の民意、総意だと思うが知事の見解を問う。
- (2) 思いやり予算の廃止を国に求めることについて
 - ア アメリカの領土であるグアムの米軍住宅を日本政府の思いやり予算で建設することになっているが、その総額と1戸当たりの額は幾らか。また、沖縄県の基地内の米軍住宅の3241棟を建てかえる計画だというが、その総額と1戸当たりの額は幾らか。米軍の住宅の施設基準での住宅の規模や間取りはどのようになっているのか。これを、県営住宅、市営住宅と比較すると、1戸当たりの建設費(土地代を除く)と住宅の大きさは何倍になっているか。
 - イ この思いやり予算は無駄遣いである。県民感情からしても廃止を国も求めるべきである。

2 雇用問題について

- (1) 沖縄県が重要政策として誘致したコールセンターについて
 - ア 県内のあるコールセンターで、「明日から来なくていい」、「来月から1日3時間、週3日間の出勤でいい」と突然通告されるという不当労働行為が発覚した。県は誘致したコールセンターでこのような実態が起きていたことを掌握していたのか。要請を受けてどのように対応したのか。
 - イ 仕事を失った労働者の再就職のあっせんを県は積極的に行うべきではないか。
 - ウ 県が誘致したコールセンターの労働条件の調査を行う必要がある。その際、会社側からだけでなく、労働者からの実態把握も行うべきである。
 - エ 国、県や自治体が支援しているコールセンターなどでの正規雇用を義務づける条例をこれまでも求めてきたが、今回の事態は改めてその重要性を示している。早急を実施すべき。
- (2) 沖縄の低賃金を前提にした企業誘致であってはならないと思うが見解を問う。また、亜熱帯気候、沖縄の特徴を生かした農業、漁業などの第一次産業の振興を初め、地元企業の育成に本腰を入れて取り組むべきである。
- (3) 首切り自由の不安定雇用、非正規雇用をなくすために、派遣労働法の早期、抜本改正を国に県として要請すべきである。

3 平和行政について

- (1) 第32軍壕の保全、公開について
 - ア これまで32軍壕の保全、公開について提案をしてきたが、その後の県の対応について
 - イ 展示、部分公開のため第一坑口周辺を平和を考えるエリアとし整備してはどうか。
 - ウ 唯一公開できる第5坑口については、地主とも意見交換したが、県の対応次第では可能であると考え。早急に地主とも相談して実現を求めたい。
 - エ 32軍壕は、戦争を起こした国の責任による全面的な発掘、保全、公開をすべきである。県として国に要請すべきではないか。
- (2) 戦争遺骨の収集について

- ア 戦争の悲劇、残忍さを象徴するような戦争遺骨が西原町、浦添市で相次いで発掘された。その現場を見て衝撃を受けた。この現場に立つと、いかなる理由があろうと、戦争を美化し正当化することは絶対に許されません。平和行政を進めている沖縄の県知事として、この現場をぜひ見てもらいたい。
 - イ 西原町幸地の現場では、5体の遺骨のほかに、艦砲射撃であいた穴が無数に残り、その周辺から10体の野ざらしの遺骨も見つかっている。戦争を知らない世代に、戦争の実相を知ってもらう上で重要な場所となっている。県として、西原町と協力して、レプリカを作成して後世に伝えるための保全に力を注いでもらいたい。
 - ウ 遺品も発見されたが、遺骨の身元の特定等について県も全力で取り組んでもらいたい。
 - エ ボランティアで遺骨収集している方々は、磁気探査機の貸し付け、安全対策や保険などの支援などがあれば助かると言っている。ボランティアの皆さんに対して、県としての敬意を表明し、必要な支援を行うべきではないか。国にも要請すべきと思うがどうか。
- (3) 沖縄戦の証言の収集について
- ア この間の、沖縄戦の証言収集の取り組みと、予算の推移について問う。
 - イ 戦後64年がたって、沖縄戦の証言収集は年々困難になり、ここ数年が最後の機会だと思うが、予算が削減されていることについての県の認識を問う。補正予算、次年度予算で必要な額を確保すべきである。
- 4 沖縄振興計画の延長について
- 「沖縄県民への償いの心をもって」取り組むとされた沖縄振興特別措置法だったが、戦後64年たってもいまだに遺骨や不発弾が発見されるなど、戦争の悲劇はいまだに続いているばかりでなく、国の方針によって、県土の多くを米軍基地に占拠され、沖縄県民の復帰に託した「基地のない平和な沖縄」というのは踏みにじられている。沖縄振興計画の期限が迫っているが、延長は当然だと考えるが県の見解を問う。
- 5 地方交付税について
- (1) 「小泉構造改革」の「三位一体改革」によって地方交付税が大幅に削減された。その削減額について、沖縄県分と市町村分とその合計及び今年度までの総合計について
 - (2) その結果どのような影響が出ているか。
 - (3) 地方交付税はもとに戻すように国に強く要請すべきである。
- 6 CO2削減について
- 鳩山内閣が90年比でCO2削減25%を2020年までに行うと国際公約した。沖縄県の現在の計画と実績はどのようになっているか。国の新目標に照らしてどのような対策をとるか。
- 7 自殺対策について
- (1) 沖縄で自殺についての10年間の推移と、県の認識と対策について問う。
 - (2) インターネットの自殺サイトに触発されて自殺した子の父親から、このようなサイトを厳しく取り締まるようにとの訴えが寄せられた。県内の自殺者で自殺サイトに関連したものの実態とその規制等の対策について問う。
- 8 県立病院の医師の確保について
- 発達障害の子を持つ親から、県立南部病院の専門医が不在になったことについての不安の声と切実な要望が寄せられている。小児科の発達障害専門医や北部病院産婦人科医や県立病院の医師不足の実態と医師確保の対策について
- 9 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 「21世紀ビジョン」について</p> <p>(1) ビジョン策定の法的根拠、財源の裏づけをどのように検討しているか。</p> <p>(2) ビジョンは「沖縄の将来像の実現を図る県民一体となった取り組み」「これからの県政運営の基本的な指針となる」とされ、基本理念、将来像など具体的に盛り込まれているが、知事の選挙公約との関係をどのように整理しているか。</p> <p>(3) 沖縄振興開発特別措置法及び沖縄振興特別措置法の立法趣旨には、沖縄振興に対する政府の責任が明確であるが、21世紀ビジョンの実現に向け、政府の責任を求めるか、求めないか。</p> <p>(4) ビジョン(中間とりまとめ)は「戦前からの後進性、零細性、従属性の基本的課題を未だ払拭し得ていない」とし、新しい時代に対応する社会システムの構築、産業経済構造の改革などへの取り組みを促している。復帰特別措置、全国最高の高率補助、その上、振興予算の一括計上方式によって支えられてきた沖縄振興の仕組み、枠組みからの転換を目指すものか。</p> <p>2 国と地方の協議機関について</p> <p>(1) その必要性について認識を伺う。</p> <p>(2) 全閣僚と沖縄県知事で構成する「沖縄政策協議会」は自然消滅したのか。</p> <p>(3) 沖縄振興計画の終了、大規模な基地返還、21世紀ビジョンの実現に向け、政府との協議機関を特別に設ける必要はないか伺う。</p> <p>3 「全国エイサー大会」について</p> <p>(1) 新宿エイサーまつり、沖縄全島エイサーまつりに出席した知事の感想を聞かせてください。</p> <p>(2) 全国エイサー大会の意義、開催に向けた課題、今後のスケジュールを伺う。</p> <p>(3) 「エイサーのまち」を宣言している沖縄市との連携、協力についてどのように考えているか。</p> <p>(4) 2011年に予定される「第5回世界のウチナーンチュ大会」の中で、「世界エイサー大会」もあわせて開催してはどうか。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 財政健全化の施策に関して</p> <p>(1)「沖縄県行財政改革プラン」の進捗状況について</p> <p>ア 成果、効果についてどうか。</p> <p>イ 補助金等の削減による影響はどうか。</p> <p>ウ 今後の取り組みについてどうか。</p> <p>2 産業振興と雇用対策に関して</p> <p>(1) 基本的な考え方、施策の展開について</p> <p>(2) 情報関連産業の集積事業について</p> <p>ア 施策について伺いたい。</p> <p>イ 人材育成について施策の展開を伺いたい。</p> <p>ウ 主な取り組みについて</p> <p>(3) 農林水産業の担い手の育成について</p> <p>ア 施策について伺いたい。</p> <p>イ 問題点、課題はどうか伺いたい。</p> <p>ウ 今後の展開、取り組みについて</p> <p>(4) 観光産業について</p> <p>ア 質の高い観光・リゾート地の形成の達成と施策の展開について</p> <p>イ 観光振興地域の施設整備の主な取り組みはどうか。</p> <p>ウ 民泊の施策について</p> <p>3 環境行政に関して</p> <p>(1) 読谷村内の産業廃棄物処理業者の改善措置の状況について</p> <p>ア 掘り起こし検査の結果、判明したことは何か伺う。</p> <p>(2) 県内産廃事業者への監視・監督の姿勢について</p> <p>ア 今回の読谷村の事例は、住民立ち入りによって、有害物質が検出されたのを受けて改善命令の行政処分に至ったわけだが、不適正物の混入によるガスの発生や土壌汚染・地下水汚染が懸念されるが、県の監視、監督の取り組みを伺う。</p> <p>4 警察行政に関して</p> <p>(1) 防犯対策について</p> <p>ア 刑法犯の発生状況について</p> <p>イ 高齢者の窃盗について</p> <p>ウ 社会的な背景との関係は。</p> <p>エ 犯罪の低年齢化について</p> <p>オ 防止策について</p> <p>(2) 米軍人・軍属との交通事故について</p> <p>ア 発生状況はどうか。</p>			

- イ 双方の補償についてはどうか。
- 5 教育行政に関して
 - (1) 学力向上対策について
 - ア 秋田県との人事交流での取り組み状況について
 - イ 今後の施策の展開について伺う。
 - (2) 2009沖縄伝統空手道世界大会について
 - ア 大会の状況、運営について伺う。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	17分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 鳩山政権では、国の「ひもつき補助金(社会保障・義務教育関係を除く)」を廃止し、「一括交付金」として交付する方針である。知事はそれに対応しようとする覚悟はあるのか。
- (2) 一括交付金制度が実施されると、現状の人員配置で対応できるのか。
- (3) 今年6月、知事は、「那覇空港に係る公租公課の軽減について」要請したが、なぜ概算要求に盛り込まれなかったのか。新貨物ターミナルの供用開始をにらんで、国土交通・沖縄担当相に強く要請すべきではないか。見解を伺う。

2 自然保護行政について

- (1) 沖縄の自然環境の現状把握について伺う。
- (2) 世界自然遺産登録への取り組みと実現見込みについて伺う。
- (3) 自然保護を推進するための庁内、民間レベルの体制について伺う。

3 ヤンバルの林道事業について

- (1) 今年開設予定の2路線の費用対効果は幾らか。
- (2) 費用対効果を算出した基礎資料を所有していないとのことだが、基礎資料がなくても事業実施は可能なのか。
- (3) 既設10林道に関して、費用対効果を算出した基礎資料はあるのか。
- (4) 林道開設に係る事業の進め方に問題が多い。今年度着手分を含む今後の林道開設事業を一たん凍結、中断すべきではないか。

4 図書館政策について

- (1) 「今後の図書館の在り方」の検証作業の進捗について伺う。
- (2) 県立図書館ホームページの拡充における進捗について伺う。
- (3) 現ホームページにおける開設費及び年間維持費について伺う。それと比較して沖縄コンベンションビューローと公文書館ホームページの費用について伺う。
- (4) 県立高校との連携、県内公共図書館との連携について伺う。

5 行財政改革について

- (1) 県公社等経営委員会が提出した意見書において検討が必要な事業について伺う。
- (2) 県の出資法人において、経営状況が悪化をしている法人は幾つあり、県はその対策にどのように取り組んでいるのか。
- (3) 県の出資法人の理事会及び株主総会において、県は県民を代表して発言をしているのか。その内容を公開すべきではないか。
- (4) 泊ふ頭開発株式会社の経営状況を把握しているのか。

6 鉄軌道導入について

- (1) 今年度の事業において南北縦貫鉄道の可能性を探るべきではないか。
- (2) 来年度の予算で、南北縦貫鉄軌道への調査費計上をすべきでないか。

7 県内における「学校理事会」方式の実施状況とその課題について

8 奄美での鹿児島県との交流事業について伺う。

9 新型インフルエンザ対策について

- (1) 県内の発症者数と発症率が高いのはなぜか。蔓延防止の取り組みへの課題について伺う。
- (2) 国立感染症研究センターや医療機関との連携をどのようにしているのか。

一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
6	17分	前田 政明(共産党)	知事
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 総選挙の結果と対応について</p> <p>ア 「財界中心」「日米軍事同盟中心」の自公政治ノーの審判が下された。総選挙結果に対する知事の見解を問う。</p> <p>イ 辺野古新基地推進の自民党の衆議院議員が沖縄でゼロになったことについて、知事の見解を問う。</p> <p>ウ 総選挙の結果は自公政治推進の知事の政治姿勢が否定されたことではないのか。</p> <p>エ 総選挙の結果は辺野古新基地建設反対の県議会決議が県民の民意であることを示した。知事の見解と対応を問う。</p> <p>(2) 新政権のマニフェストについて</p> <p>日本共産党は民主党連立政権に対して、国民の立場からよいことには賛成、悪いことには反対、問題点はただすとの建設的野党として対応しています。</p> <p>ア 民主党連立政権のマニフェストに対する見解と具体的な対応について問う。</p> <p>(3) 米軍再編と辺野古新基地建設問題について</p> <p>ア 新政権は米国政府に対して米軍再編問題、辺野古新基地建設問題に対して、沖縄県民の総意は総選挙の結果等を見ても辺野古新基地建設に反対である旨を米国政府に述べたと報道されている。知事の見解と対応を問う。</p> <p>イ 岡田外務大臣は辺野古新基地建設問題について年内に決着を目指すとしている。沖縄県知事として県民の総選挙結果の審判を受けとめて、「県内への米軍基地の建設は断念すべき」「普天間基地の閉鎖・撤去」が県民の民意・総意であることを表明すべきではないか。</p> <p>(4) 新基地建設の違法・不当なアセス手続について</p> <p>ア 違法・不当な辺野古新基地建設のアセス手続は直ちに撤回し関係予算を凍結すべきである。知事の見解を問う。</p> <p>イ 県環境影響評価審査会の審議を通して準備書のずさんさが浮き彫りとなった。審査の具体的な内容を明らかにせよ。</p> <p>2 日米地位協定問題について</p> <p>(1) 日米地位協定の見直しについて、新政権にその実現を求めるべきではないか。</p> <p>3 核兵器廃絶について</p> <p>(1) 核兵器廃絶に反対する、核兵器使用を容認する核抑止論と核の傘論に対する知事の見解を問う。</p> <p>(2) 核兵器の廃絶を目指す国連を中心とする新たな国際情勢について知事の見解を問う。</p> <p>4 密約問題について</p> <p>(1) 密約は、国民を欺くものであり、密約が存在したままでは、本当に「対等平等な日米関係は実現できません。あらゆる日米密約を公開し、廃棄すべきである。知事の見解を問う。</p> <p>(2) 核兵器持ち込みなどに関する日米間の4つの密約の調査を岡田外相が命令したことを評価するものです。知事の見解を問う。</p> <p>(3) ホワイトビーチへ寄港する原潜や核兵器搭載可能な米軍用機の問題とも深くかかわる核</p>			

密約問題等に対する知事の見解と対応を問う。

5 原潜寄港問題について

- (1) 危険な原潜寄港に反対すべきである。知事の見解を問う。

6 高江ヘリパッド建設問題について

- (1) 裁判所を利用した住民運動の不当な弾圧の仮処分申請は直ちに撤回すべきである。知事の見解を問う。
- (2) 自然破壊、住民生活破壊のヘリパッド建設を中止すべきである。琉球諸島の世界自然遺産登録を目指し、貴重なヤンバルの自然を守り、住民の平穏な暮らしを守るべきである。知事の見解と対応を問う。

7 自衛隊問題について

- (1) 宮古・八重山・与那国等への自衛隊の配備に反対すべき。知事の見解を問う。

8 教育行政について

- (1) 高校授業料の無償化を早期に実現すべき。
- (2) 返済不要の「給付制奨学金制度」について
就学が困難な生徒・学生のため、返済不要の「給付制奨学金制度」が必要。当局の見解を問う。
- (3) 県内大学において経済的な理由での退学は何名か。その対応・授業料の減免制度や奨学金制度についてどうなっているか。
- (4) 大学授業料を軽減して高等教育を受ける権利を保障することが必要ではないか。
- (5) 高校と大学の学費を段階的に無償化することを定めた1966年、国連総会で採択された国際人権規約のA規約(社会権規約)第13条を留保している国は、条約加盟国160カ国中(2009年5月現在)、日本とマダガスカルの2カ国だけ。無償化条項の留保を直ちに撤回して国の姿勢を転換し、学費を計画的に引き下げるべきである。当局の見解と対応を問う。

9 業者婦人、家族従業者の人権保障について

- (1) 中小零細業者を支えている家族従業者の「働き分(自家労賃)」を必要経費として認めない所得税法56条は業者婦人、家族従業者の人権を踏みにじるもので廃止すべきではないか。
- (2) 交通事故に遭ったときの生命保険の補償日額は業者婦人と主婦の場合はどうなっていますか。

10 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

10月02日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
7	17分	山内 末子(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 日米密約問題について</p> <p>ア 岡田外相の米軍核搭載艦船の日本通過・寄港を黙認する日米両政府の「核密約」など4つの密約事項の調査命令に対する知事の見解を伺う。</p> <p>イ 実存の結果が出た際の県の対応を伺う。</p> <p>(2) 日米地位協定の見直しについて</p> <p>ア 新政権は地位協定改定に向け、積極的な取り組みが期待されるが、政府に対しどう働きかけ、連携していくか伺う。</p> <p>イ 見直しによる現状の改善はいつごろを目標としているのか、見直し・計画はあるか伺う。</p> <p>2 新政権の政策(医療・福祉行政)への対応について</p> <p>(1) 後期高齢者医療制度の廃止に伴う本県の影響について</p> <p>(2) 障害者自立支援法廃止に伴う利用者・施設・関係機関への影響について</p> <p>(3) 生活保護世帯の母子加算復活に伴う本県の影響について</p> <p>(4) ノンアスベスト社会の実現に向けて。</p> <p>ア 復帰前基地労働者の暴露を含め、時効期間が過ぎても労災請求できるよう、制度の改善に向け求める必要があると考えるがどうか。</p> <p>3 地球温暖化対策について</p> <p>(1) 鳩山首相が初の外交舞台で2020年までに温室効果ガスを25%削減するという世界をリードする環境政策を打ち出した。本県では、高い数値目標を達成するため、官民挙げて本気で取り組まなければならない。取り組み状況とこれからの方針を伺う。</p> <p>ア 第5回沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進会議の内容。</p> <p>イ 第2回沖縄新エネルギー推進会議の内容・知事の見解。</p> <p>ウ 県内ESCO事業の実績と課題。</p> <p>エ 学校への太陽光発電事業設置の状況。</p> <p>オ バイオ燃料(バイオディーゼル、エタノール等)事業の状況と課題。</p> <p>カ 県エネルギービジョンの進捗状況。</p> <p>キ 21世紀ビジョンにおける、エネルギー政策のまとめについて</p> <p>4 カジノエンターテインメント導入について</p> <p>(1) これまでの県内での説明会の状況を伺う。</p> <p>(2) 導入の経済効果・雇用効果・その算出基準を示せ。</p> <p>(3) 事業の今後の展開について(海外視察の計画等)</p> <p>5 男女共同参画行政について</p> <p>(1) 市町村男女共同参画計画の策定状況を伺う。</p> <p>(2) 県、市町村ごとの女性の各種審議会委員・女性管理職等の実数、達成率を伺う。</p> <p>6 教育行政について</p>			

- (1) 政府は現行の教育委員会制度を抜本的に見直し、自治体の長が責任を持って教育行政を行うという方向性を示している。現行の教育委員会制度の課題とその認識を伺う。
 - (2) 本県の児童・生徒のあらゆる面での活躍は目覚ましいものです。今年度の状況を伺う。
- 7 日本航空の経営悪化で本県への影響を伺う。
 - 8 うるま市において23日、24日米軍関連と思われる事故・事件が発生した。状況説明と早期の事件究明、対応を求める。